

24時間365日守る業務

テレコンの社員安否確認サービス導入

JAGグループの安全化（集中監視）システム「あんしんキャッチ24」による24時間365日の保安業務対応をサポートするJA-LPGガス情報センター（埼玉県川口市、岡崎守泰社長）。同社は、昨年12月から社内

にBCP（事業継続計画）検討プロジェクトを立ち上げ、災害時を想定した体制整備を進めている。

な大規模な災害発生時には、電話回線はつながりにくく、メールも遅延・混乱することが予想される。

今回導入した「パスモバイルサービス」は、インターネットのバックボーン回線に専用の配信エンジンが直結されているため、通信の輻輳・規制

に影響されにくく、確実に配信できるのが特長。稲原部長は「社員の安否確認は、BCPを遂行する上での基本。当社の業務は24時間365日止めることができない。BCPが『絵に描いたもち』にならないようにしっかりと徹底を図っていきたい」と話す。

その中でも最優先に位置付けるのが「社員の安否確認」だ。NTTテレコンの緊急連絡・安否確認システム「パスモバイルサービス」を昨年8月に導入した。気象庁の地震・津波情報と連動して社員に自動で一斉メールを配信し、安否状況等を確認できる。導入に当たっては「複数社からの提案を受け、その中で使いやすい、コストなど総合的に見て判断した」（稲原茂企画管理部部長）。

従来、社員の安否確認は、緊急時連絡網の電話確認によるものだった。ただ東日本大震災のよう



林監視センター長（左）と稲原部長

東日本大震災の時は、LPガス集中監視センターに「通常の10倍弱の警報通報が殺到した」（林明男監視センター長）。この時は、監視員に緊急招集をかけたものの体制が整うまでの間、営業社員の応援で対応した。以前、新型インフルエンザ問題が発生した時に、万一、監視員が対応できなかった場合を想定し、BCPの一環として社員の誰でも一通りは対応できるよう監視センターの研修を行っていたことがここで役に立った。

現在、JAGグループのLPガス顧客数260万世帯に対し、安全化システムの普及率は140万世帯弱。そのうち63万世帯に緊急時連絡対応を行っている。

林監視センター長は「東日本大震災の時は、たくさんのお供給先でさまざまな状況が発生した。監視センターが保安業務をカバーしたることによって、JAの販売担当者が現場対応に集中することができた。今後も、ガスキャッチ（新無線システム）による安全化システムの普及を促進し、JAGグループの保安業務を強化に支援していきたい」と話す。